

# 平成31年度〔令和元年度〕 事業計画及び予算

## 1 事業計画関係

### (1) 平成31年度事業計画

## 2 予算関係

### (1) 平成31年度正味財産増減予算書

一般社団法人宮崎県農業会議



# 平成31年度事業計画

## I 事業の方針

我が国が本格的な人口減少社会を迎える中、農業・農村地域においても、農業従事者の急速な減少や高齢化の進行など構造的な課題を抱えており、農業の生産力や地域活力の低下が懸念されている。また、TPP11やEUとの経済連携協定の発効に続き、新たに日米物品貿易協定の交渉も予定され、貿易の自由化・グローバル化の一層の進展が見込まれるなど、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化している。

このような中、国は「農業競争力強化支援法」や「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、農業の成長産業化・構造改革を目指す各般の政策を進めており、本年度においては「食料・農業・農村基本計画」の見直しの検討も予定されている。

農業委員会関連では、平成28年施行の改正農業委員会法により「農地利用の最適化」が農業委員会の重点業務として位置づけられたが、さらに担い手への農地集積・集約化等の抜本的な推進を図るため、農地中間管理事業法が改正され、地域における農業者等の意向把握や協議の場の実質化に向けた農業委員会の役割も明確化される。

本県においては、平成30年度までに全農業委員会が改正農業委員会法による新体制への移行を終え、31年度は2市において2回目の改選が行われる。すでに各農業委員会及び農業会議においては、関係機関・団体との連携のもとに「農地利用の最適化」に係る取組を進めているところであるが、平成31年度から次期3か年運動「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」がスタートすることも踏まえ、今後は、一層の活動の強化と成果の積み上げに努めていく必要がある。

これらを踏まえ、農業会議においては、本県農業・農村の持続的な発展と農業経営の安定向上を図るため、農業委員会ネットワーク機構としての役割を発揮し、各農業委員会はもとより、県及び県農地中間管理機構等との連携を強化し、農地、担い手・経営、政策提案、情報、農業者年金の5つを柱として以下の事項を重点に取り組む。

### 1 農地対策の推進

- ・農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の支援
- ・県及び県農地中間管理機構と連携した啓発・推進活動の強化
- ・基盤整備、水田営農対策等関連施策の活用促進

### 2 担い手・経営対策の推進

- ・新規就農、雇用就農の促進等による担い手の確保・育成
- ・法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

### 3 政策提案活動等の推進

- ・ 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
- ・ 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

### 4 情報提供活動の推進

- ・ 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- ・ 農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

### 5 農業者年金の加入推進

- ・ 次代の農業を担う若い農業者に重点を置いた新規加入の促進
- ・ 農業者年金制度のメリット等のPR・周知の徹底

## II 事業計画

### 1 組織運営

#### (1) 役員構成

会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名、理事：8名、監事：2名

#### (2) 組織運営

##### ① 総会、理事会、監査会

農業委員会組織（農業委員会ネットワーク機構）の一員として、組織の的確かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

総会 6月開催

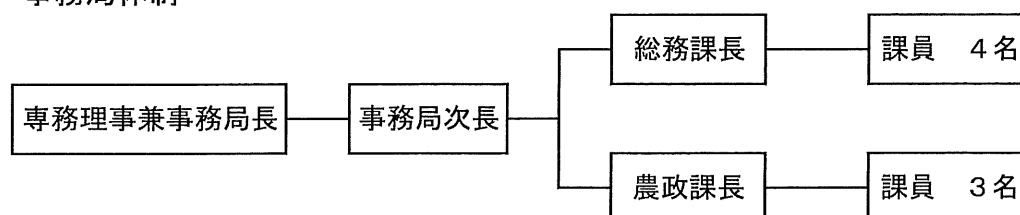
理事会 3月、6月、12月開催

監査会 5月開催

##### ② 常設審議委員会

農地法その他法令による農業会議の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月1回

#### (3) 事務局体制



#### (4) 各種会議等

- ① 会長及び事務局長会議並びに市郡農業委員会連絡協議会  
農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催するとともに市郡農業委員会連絡協議会等への支援を行う。  
ア 会長及び事務局長会議 年1回  
イ 事務局長会議 年2回  
ウ 市郡農業委員会連絡協議会等への支援 随時
- ② 都道府県農業会議会長会議及び都道府県農業会議事務局長会議  
(一社)全国農業会議所が開催する都道府県農業会議会長会議及び都道府県農業会議事務局長会議へ出席し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時
- ③ 宮崎県女性農業委員連絡協議会  
女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員に期待される役割等について、研修会を開催する。 年2回

## 2 農地対策の推進

- (1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の支援  
農地利用最適化推進指針等に基づき、農業委員会が取り組む農地の集積・集約化や遊休農地対策等に係る活動が円滑に進むよう、また、農地情報公開システムの適切な運営が図られるよう支援を行う。
  - ① 農地関連法・制度に基づく円滑・適正な業務執行の指導・助言  
ア 農地実務者研修会 年1回  
イ 市町村農業委員会の巡回活動 随時
  - ② 農業委員・農地利用最適化推進委員等の講習及び研修  
ア 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修 年2回  
イ 事務局職員研修 年3回
  - ③ 「みやざき農地利用の意向確認運動」の取り組みへの支援
  - ④ 農業委員会等との意見交換会（ヒアリング） 随時
  - ⑤ 農地情報公開システムの操作研修 年1回
  - ⑥ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開
  - ⑦ 農地利用最適化交付金の活用促進

⑧ 農地売買価格等の農地関係の情報収集調査

(2) 県及び県農地中間管理機構と連携した啓発・推進活動の強化

農地中間管理事業の積極的な活用による農地利用最適化の推進を図るため、県及び農地中間管理機構との連携を深め、地域推進チームが一体となった取り組みを促進する。

① 「人・農地プラン」の実質化に向けた活動の支援

② 他の制度から農地中間管理事業への切り替えの促進

③ 宮崎県農地中間管理事業運営本部によるキャラバンへの参画

④ 農地中間管理事業推進大会の開催（県、農地中間管理機構との共催）

⑤ 農地中間管理事業等に係る国の動向等関連情報の収集・提供

(3) 基盤整備、水田営農対策等関連施策との活用の促進

農地利用の効率化や生産性の向上等を図るため、基盤整備や水田営農対策等関連施策の推進と連動した農地の集積・集約化を促進する。

① 土地改良、担い手、営農、農地担当など部門横断的な取り組みへの支援

② 基盤整備や構造政策等に関する研修及び情報提供

3 担い手・経営対策の推進

本県農業の安定的な発展を図るため、農業経営者総合サポート事業を活用し、農地対策と連携しながら、家族経営体や法人経営体など地域農業を担う多様な担い手を育成・確保するための取り組みを推進する。

(1) 新規就農、雇用就農の促進等による担い手の確保・育成

① 農の雇用事業を活用した経営体への労務管理研修 年4回

② 認定農業者等経営規模拡大及び新事業進出等相談活動 随時

③ 都市部における就農相談活動 年6回

④ 農業法人等への就職支援及び新規就農相談活動 随時

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

① 農業法人化の推進及び相談・研修会の実施

ア 研修会 年2回（農業者対象1回 関係機関団体職員対象1回）

イ 相談会 随時

② 異業種の農業参入への支援

- ア 研修会 2回
- イ 相談会 随時

③ 6次産業化及び輸出関連相談活動 個別相談：随時

4 政策提案活動等の推進

全国農業委員会会長大会・会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出（政策提案）に取り組む。

(1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施

- ① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換 年2回
- ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 年1回

(2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

- ① 農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等についての要請活動 随時

5 情報提供活動の推進

改正農業委員会法に基づく農業委員会組織活動のPR・理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書の積極的な普及推進等に取り組む。

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

- ① 全国農業新聞の普及推進
  - ア 全国普及強調月間を踏まえた市町村農業委員会への巡回推進  
前期：8～10月 後期：1～2月
  - イ 各種会議・研修会等を活用した全国運動の目標達成への取組の推進  
目標：農業委員等の皆購読及び各農業委員会毎の普及目標部数達成
- ② 全国農業図書の普及推進
  - ア 改正農業委員会制度等に対応したテキストや啓発資料等の活用推進
  - イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進

(2) 農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

農業委員会や農業者に的確な情報を提供するとともに、本県の農業や地域の活動、農業委員会の取り組みについて全国に発信する。

- ① 農業会議だより、ホームページを活用した情報の発信
- ② 国及び地域の農政関連情報の収集・提供

## 6 農業者年金の加入推進

加入推進目標の達成を目指して若い農業者等の確保に向けた取組を促進するとともに、被保険資格の適正な管理や適切な年金給付など、適正かつ効率的・効果的な事務・事業の運営を図るため、市町村段階の業務受託機関（農業委員会・JA）に対する指導・支援等を行う。

### (1) 次世代の農業を担う若い農業者に重点を置いた新規加入の促進

#### ① 研修会・会議・制度説明会

- ア 農業者年金業務新任担当者研修会 年1回
- イ 農業者年金業務担当者研修会 年1回
- ウ 県内各JA別農業者年金制度研修会 13JA各1回
- エ 農業者年金受給者向け制度説明 年20回（各受給者協議会総会開催時）

#### ② 現地指導（巡回相談活動含む）

- 農業者年金に係る農業委員会巡回 26市町村農業委員会

### (2) 農業者年金制度のメリット等のPR・周知の徹底

#### ① 制度普及資料の作成・提供等

- パンフレット配布 2,000部

#### ② 加入推進部長の設置等

- ア 農業者年金加入推進特別研修会 年1回
- イ 加入推進用資材の作成・提供等

#### ③ 広報・PR等

- ア 全国農業新聞・日本農業新聞への農業者年金関連記事及び制度の概要  
記事掲載 九州版 各1回
- イ ラジオによるPR 10・11月

### (3) 宮崎県農業者年金受給者協議会

農業者年金制度の加入推進について、市町村農業委員会及び各JAが実施する活動を側面より支援するとともに、研修会等を実施し受給者相互の親睦を図る。



平成31年度 正味財産増減予算書  
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位：円)

目	当年度	前年度	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	11,313,000	11,313,000	0	
普通会費	11,313,000	11,313,000	0	・市町村会費 6,781,000円 ・農業団体会費 4,532,000円
②受取補助金等	41,903,000	36,929,000	4,974,000	
国補助金	20,993,000	16,278,000	4,715,000	・農業委員会等交付金 10,793,000円 ・機構集積支援事業 10,200,000円
県補助金	20,910,000	20,651,000	259,000	・農業委員会等交付金 16,229,000円 ・農地利用集積推進対策事業 3,453,000円 ・新規就業相談センター就業相談事業 1,028,000円 ・女性の方でリーダーする農山漁村パワーアップ事業 200,000円
③受託事業収益	25,325,000	30,380,000	△ 5,055,000	
県委託金	0	1,000,000	△ 1,000,000	・農業経営法人化推進体制整備事業
県農業再生協議会	2,265,000	1,615,000	650,000	・次世代の担い手育成支援事業
農業者年金基金委託金	8,700,000	8,760,000	△ 60,000	・農業者年金業務指導等事業
農業者年金基金委託金	8,700,000	8,760,000	△ 60,000	
全国農業会議所委託金	13,960,000	18,605,000	△ 4,645,000	
農の雇用事業委託金	11,000,000	14,080,000	△ 3,080,000	
就業相談事業委託金	0	1,275,000	△ 1,275,000	
情報提供推進事業委託金	2,960,000	3,250,000	△ 290,000	
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	・事務委託料
④雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	78,551,000	78,632,000	△ 81,000	

科 目	当年度	前年度	比較増減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	67,228,000	67,309,000	△ 81,000	
福利厚生等費	39,689,000	38,835,000	854,000	
旅費交通費	4,681,000	4,462,000	219,000	
通信運搬費	7,470,000	7,028,000	442,000	
印刷製本費	791,000	1,041,000	△ 250,000	
図書資料費	1,368,000	1,913,000	△ 545,000	
消耗備品費	410,000	429,000	△ 19,000	
消耗品費	0	0	0	
会場・会議費	436,000	412,000	24,000	
広告宣伝費	2,639,000	2,111,000	528,000	
諸謝金	600,000	510,000	90,000	・ 農業者年金広告料
	6,200,000	7,867,000	△ 1,667,000	・ 役員、常設審議会委員等
				・ 農業者年金加入推進部長
				・ 講師等
事務所費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
保守費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
保険料	1,689,000	1,439,000	250,000	・ 会議室使用料等
諸会費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
租税公課	960,000	1,070,000	△ 110,000	・ 委託契約等印紙及び消費税
雑費	295,000	192,000	103,000	・ 振り込み手数料等

科 目	当年度	前年度	比較増減	備 考
②管理費	11,323,000	11,323,000	0	
役員報酬	690,000	514,000	176,000	
給料手当	4,030,000	4,030,000	0	
福利厚生等費	3,000,000	3,000,000	0	
退職給付費用	0	0	0	
賞与引当金繰入額	0	0	0	
旅費交通費	80,000	80,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	20,000	30,000	△ 10,000	
図書資料費	50,000	50,000	0	
消耗備品費	0	0	0	
消耗品費	100,000	149,000	△ 49,000	
会場・会議費	30,000	130,000	△ 100,000	
渉外費	50,000	50,000	0	
広告宣伝費	50,000	110,000	△ 60,000	・ホームページ維持管理費
諸謝金	12,000	0	12,000	
事務所費	750,000	550,000	200,000	
光熱水料費	425,000	500,000	△ 75,000	
保守費	0	0	0	
賃借料	60,000	60,000	0	・事務機器等リース料
保険料	70,000	70,000	0	
諸会費	1,674,000	1,758,000	△ 84,000	・(一社) 全国農業会議所
支払負担金	90,000	90,000	0	・宮崎県農業者年金受給者協議会
支払助成金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
租税公課	60,000	60,000	0	・消費税等
雑費	62,000	72,000	△ 10,000	・振り込み手数料等
経常費用計	78,551,000	78,632,000	△ 81,000	
当期経常増減額	0	0	0	

